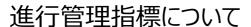
北九州市地球温暖化対策実行計画 進行管理指標

進行管理指標は、削減目標の設定に当たって前提となった条件を中心に、効果的な進行管理を行うための参考指標として定めたものであり、温室効果ガス排出量の状況や各施策の取組み状況とともに、同指標値の推移を把握して、総合的な評価・検証を行うもの。

1



1 全体に関わるもの

- 1-1 CO。総排出量、部門別CO。排出量
- 1-2 エネルギー消費量、部門別エネルギー消費量
- 1-3 部門別の活動量(世帯数、製造品出荷額等)
- 1-4 部門別の活動量当たりCO2、エネルギー消費量
- 1-5 電源構成、電力の排出係数 (電気事業者)

2 家庭部門·業務部門

- 2-1 LEDの普及率
- 2-2 高効率給湯器等の普及台数
- 2-3 二重サッシ、複層ガラスの普及率 (家庭)
- 2-4 省エネ建築物の普及率
- 2-5「CASBEE北九州」届出数(業務)
- 2-6 ZEH、ZEBの普及率
- 2-7 電化率 (エネルギー消費量に占める電力の割合)

3 運輸部門

- 3-1 次世代自動車(HV,PHV,EV,FCV)の普及台数
- 3-2 充電設備、水素ステーションの普及状況
- 3-3 人口10万人あたりの公共交通利用者数
- 3-4 ノーマイカーデー、エコドライブ参加企業数

4 産業部門・エネルギー部門

- 4-1 再エネ (太陽光、風力等) の発電量
- 4-2 省エネ対策の取組み状況、取組み事例
- 4-3 電化率(エネルギー消費量に占める電力の割合)

5 その他の部門(廃棄物)

- 5-1 プラスチックの分別協力率、焼却量
- 5-2 食品ロス量

6 森林等による吸収

- 6-1 植樹本数
- 6-2 緑地面積

7 環境活動・環境教育

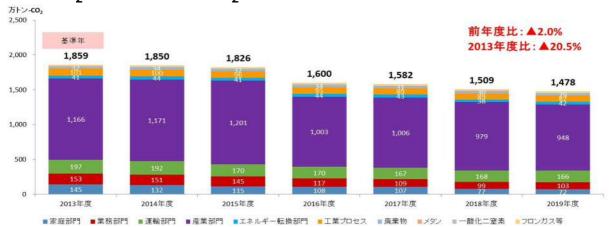
- 7-1 エコライフステージ参加者数、参加団体数
- 7-2 環境学習施設来訪者数
- 7-3 環境首都検定受験者数

8 国際貢献

- 8-1 脱炭素化プロジェクト実施件数(累計)
- 8-2 戦略的環境国際協力の実施件数 (累計)
- 8-3 研修員の受入れ数(延べ数)

1 全体に関わるもの

1-1 CO_2 総排出量、部門別 CO_2 排出量



区分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	前年度比	2013 年度比

家庭部門 145 132 115 108 107 77 72 **▲**6.4% **▲**50.6% 業務部門 153 151 145 109 99 103 +4.5% ▲32.7% 117 運輸部門 197 170 ▲0.9% 192 170 167 168 166 **▲**15.6% 産業部門 1,003 1,006 979 948 ▲3.2% ▲18.7% 1,166 1,171 1,201

193

187

190

+1.3%

202

※エネルギー転換部門、廃棄物部門、工業プロセス部門、メタン、一酸化二窒素、フロンガスの計

197

204

3

▲4.0%

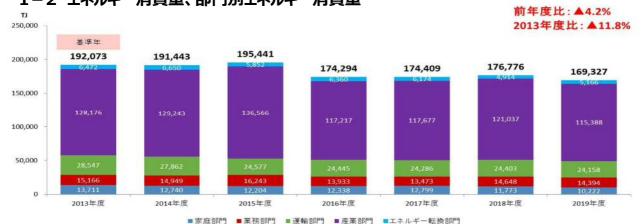


その他※

1 全体に関わるもの

197

1-2 エネルギー消費量、部門別エネルギー消費量



区分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	前年度比	2013 年度比
家庭部門	13,711	12,740	12,204	12,338	12,799	11,773	10,222	▲13.2%	▲25.5%
業務部門	15,166	14,949	16,243	13,933	13,473	14,648	14,394	▲1.7%	▲ 5.1%
運輸部門	28,547	27,862	24,577	24,445	24,286	24,403	24,158	▲1.0%	▲15.4%
産業部門	128,176	129,243	136,566	117,217	117,677	121,037	115,388	▲ 4.7%	▲10.0%
エネルギー 転換部門	6,472	6,650	5,852	6,360	6,174	4,914	5,166	+5.1%	▲20.2%

4

1 全体に関わるもの

1-3 部門別の活動量









1 全体に関わるもの

1-4 部門別の活動量あたり CO_2 、エネルギー消費量

家庭部門





業務部門





1 全体に関わるもの

1-4 部門別の活動量あたり CO_2 、エネルギー消費量

運輸部門





産業部門



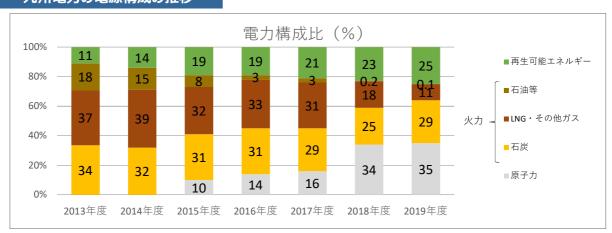


7

1 全体に関わるもの

1-5 電源構成、電力の排出係数(電気事業者)

九州電力の電源構成の推移



出典:九州電力ウェブページより作成

九州電力のCO₂排出係数

単位: kg-CO₂/kWh

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
電力のCO ₂ 排出係数	0.613	0.584	0.509	0.462	0.438	0.319	0.344

出典:九州電力HPより



2-1 LEDの普及率(家庭) 【九州地域】 2-1 LEDの普及率(業務) 【全国】

	2020年度	2021年度
普及率	18%	19%

<出典>

環境省 家庭部門のCO₂排出実態統計調査 (家庭CO₂統計) 九州地域 (令和3年度については、速報値、全国の値)

SSL化率	2020年度	2021年度
非住宅(屋内)	44%	48%

<出典>

照明成長戦略2030 2022年版,一般社団法人日本照明工業会 SSL(Solid State Lighting; LED、有機EL、レーザーなどの半導 体照明)の日本国内の照明器具に対するストック率

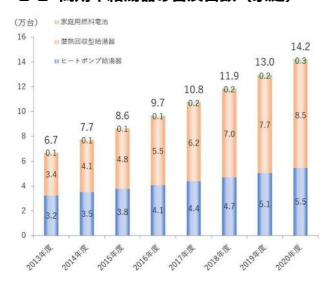
※非住宅(屋内):事務所、店舗、倉庫、学校、 医療・福祉、スポーツ施設 など

9



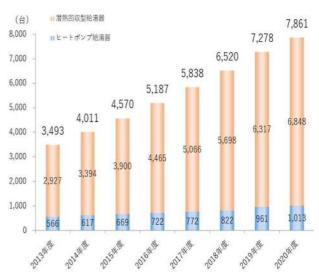
2 家庭部門・業務部門

2-2 高効率給湯器の普及台数(家庭)



<出典> 環境省 地球温暖化対策実行計画の進捗状況より本市にて推計 (全国の累積導入台数を世帯数で按分)

2-2 高効率給湯器の普及台数 (業務)



<出典> 環境省 地球温暖化対策実行計画の進捗状況より本市にて推計 (全国の累積導入台数を延べ床面積で按分)

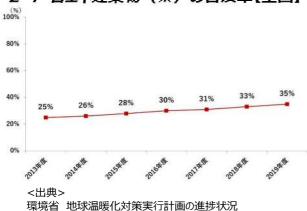
2 家庭部門・業務部門

2-3 二重サッシ・複層ガラスの普及率

	2013年度	2018年度
普及率	5.6%	7.3%

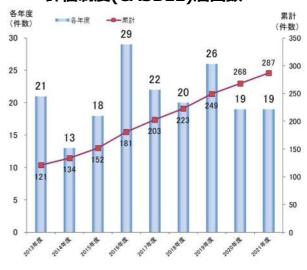
<出典>北九州市統計年鑑より推計

2-4 省エネ建築物 (※) の普及率【全国】



※省エネ基準に適合する建築物のこと

2-5 北九州市建築物総合環境性能 評価制度(CASBEE)届出数



11

2 家庭部門・業務部門

2-6 ZEHの普及率【福岡県】

	2020年度	2021年度
普及率	20.0%	20.4%

<出典>

一般社団法人環境共創イニシアチブ公表データより本市に て推計(値は福岡県)

2-6 ZEBの普及率【全国】

中大規模の新築建築物のうち ZEB 基準の水準の省エネ性能 (※)に適合する建築物	2019年度
実績値	29%

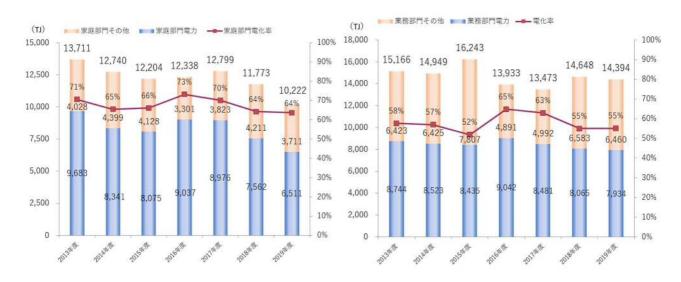
<出典>

環境省 2020年度における地球温暖化対策計画の進捗状況

※:再生可能エネルギーを除いた一次エネルギー消費量を現行 の省エネルギー基準値から用途に応じて次の通り削減。 ホテル、病院、百貨店、飲食店、集会所等:30%削減 事務所、学校、工場等:40%削減

2-7 電化率 (家庭部門)

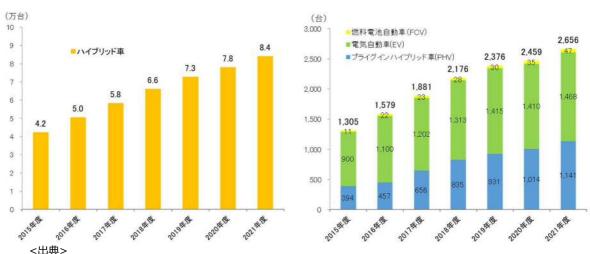
2-7 電化率 (業務部門)



13

3 運輸部門

3-1 市内の次世代自動車保有台数



九州運輸局提供データ、自動車検査登録情報協会提供データ及び軽自動車検査協会公開データを元に本市にて推計

3-2 市内の充電設備設置数

	2020年度	2021年度
設置数	123箇所	122箇所

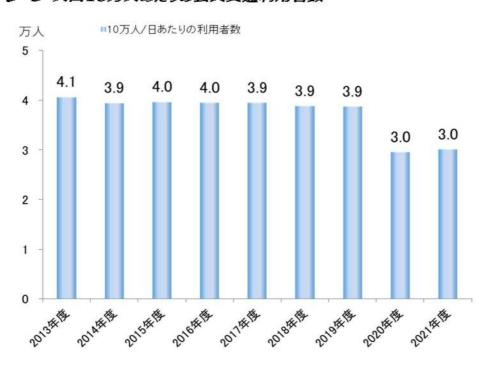
3-3 市内の水素ステーション設置数

	2020年度	2021年度
設置数	2箇所	2箇所

<出典>

CHAdeMO協議会提供データ及び市データを元に計上

3-3 人口10万人あたりの公共交通利用者数



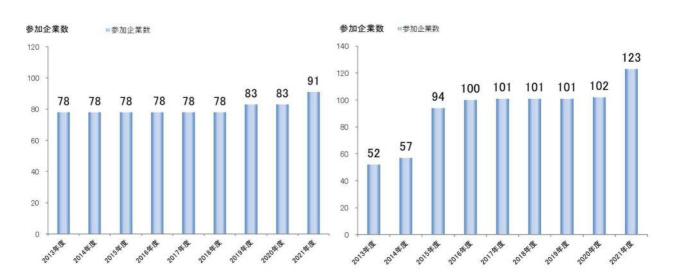
15

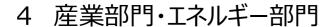


3 運輸部門

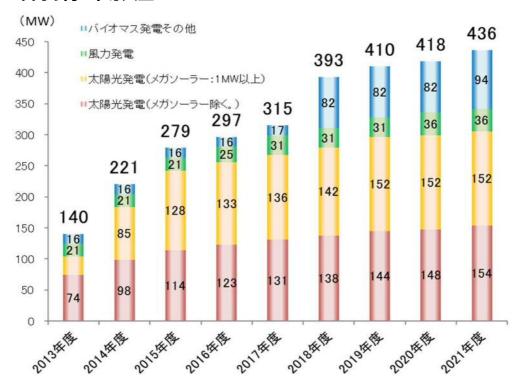
3-4 ノーマイカーデー参加企業数

3-4 エコドライブ参加企業数





4-1 市内の再工ネ導入量

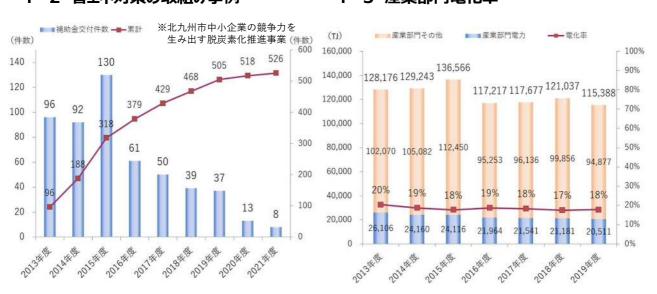


17

4 産業部門・エネルギー部門

4-2 省エネ対策の取組み事例

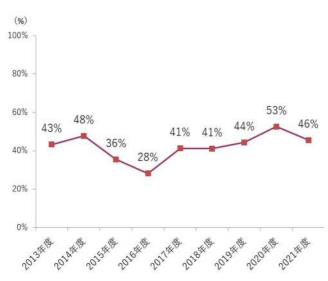
4-3 産業部門電化率

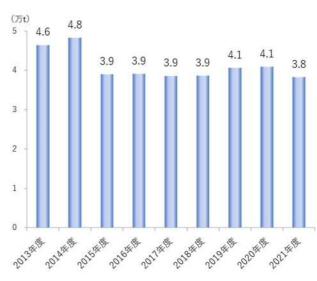




5-1 プラスチック製容器包装分別協力率

5-1 プラスチックごみ焼却量





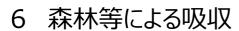
19



5 その他の部門 (廃棄物)

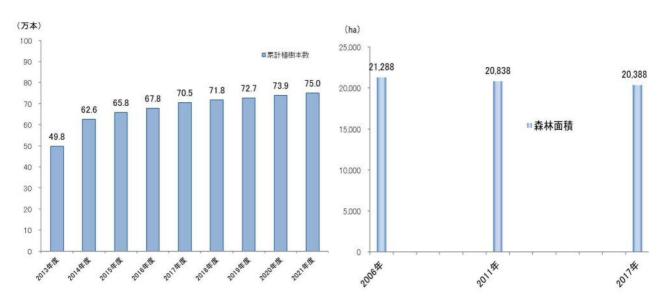
5-2 食品□ス量





6-1 植樹本数

6-2 森林面積



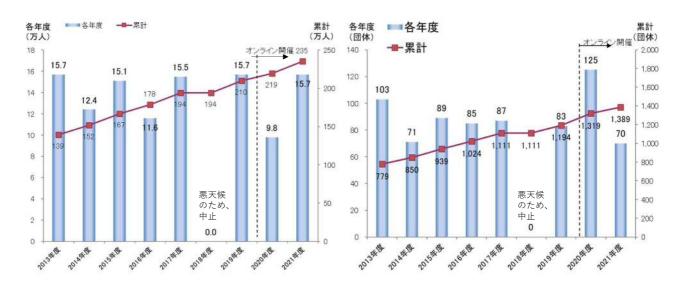
21



7 環境活動・環境教育

7-1 エコライフステージ参加者数

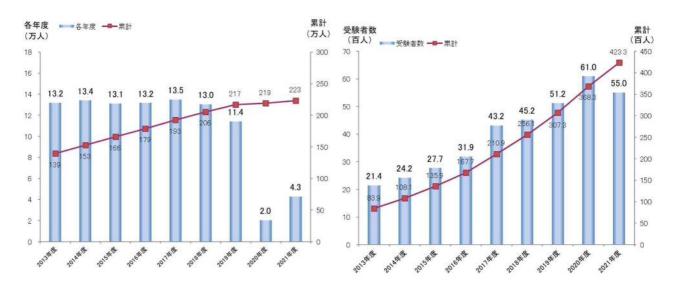
7-1 エコライフステージ参加団体数





7-2 環境ミュージアム来館者数

7-3 環境首都検定受験者数



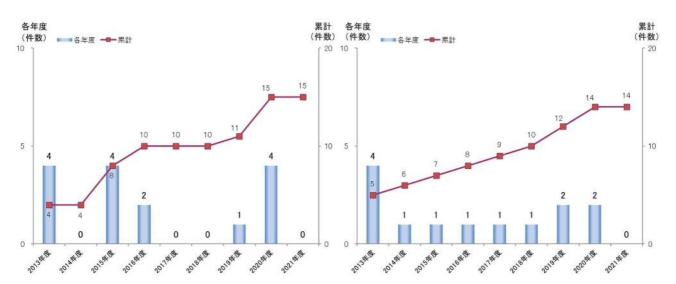
23



8 国際貢献

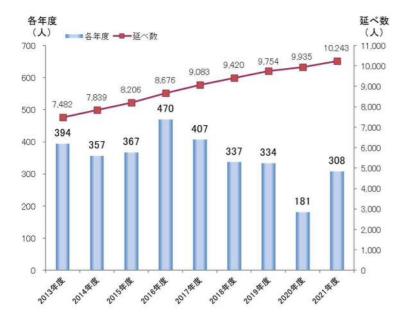
8-1 脱炭素化プロジェクト実施件数

8-2 戦略的環境国際協力の実施件数



8 国際貢献

8-3 研修員の受入れ数



取組内容一覧(緩和・国際)

部門	取組内容	進捗評価
	省エネ・再エネの取組み方法・効果や補助制度の情報発信	В
	既存住宅の購入時等におけるリフォーム支援	В
	住宅街区のスマート化促進	В
家庭	プラスチックごみの削減	В
	食品ロスの削減	В
	環境活動促進のための啓発・交流	В
	省エネ・再エネの取組み方法・効果や補助制度の情報発信【再掲】	В
	次世代スマートビル建設の促進	A
業務	環境配慮型建築物の整備促進	A
	再エネ100%電力化に向けた太陽光発電・蓄電池の導入支援	С
	中小企業におけるDXの推進	В
	次世代自動車の導入補助	В
	公共交通の利用促進	В
	自転車の利用促進	В
運輸	エコドライブ・ノーマイカーの推進	В
	燃料電池自動車、電気自動車を活用した災害時の非常用電源確保	В
		В
	新たな移動システム活用に向けた情報発信	
	「北九州市グリーン成長戦略」策定による戦略的な取組み	В
	風力発電関連産業の総合拠点化の推進	В
	再工ネ100%電力化に向けた太陽光発電・蓄電池の導入支援【再掲】	C
産業	脱炭素社会・水素社会の実現に向けた実証・PR	В
	農林水産業のスマート化の推進	В
	環境技術の普及拡大に向けた支援	В
	イノベーション創出に向けた研究開発の支援(ロボット等の導入支援)	В
	イノベーション創出に向けた研究開発の支援(環境・エネルギー技術の研究開発費の一部助成)	В
	ごみ処理施設における燃料消費量の削減	В
	施設の更新時における高効率発電設備や省工ネ機器の導入	В
	プラスチック類の焼却量の削減	A
廃棄物	指定ごみ袋へのバイオマスプラ導入	В
	ごみ焼却時における発電および電力会社への売電	В
	一般廃棄物の広域処理	В
	環境ビジネスの推進	В
	先進都市の取り組み事例や技術革新の動向の注視	В
メタン フロン	機器所有者等に対する管理点検の適正化	В
フロン	自動車リサイクル法に基づくフロン類回収業者に対する立ち入り検査・指導	В
	自然環境に関する市民啓発及び市民参加による植樹	В
	間伐による森林の健全な育成	В
森林	森林整備、森林環境に関する普及啓発	В
appropria	竹の伐採、竹林の利活用の促進	В
	水源地交流事業	С
	花と緑のまちづくりの普及啓発	В
	(ア) 就学前の子どもから高齢者まであらゆる世代に向けた環境学習の推進(環境学習施設を活かした体験学習)	С
	(ア) 就学前の子どもから高齢者まであらゆる世代に向けた環境学習の推進(環境首都検定、こども環境学習)	В
	(ア)就学前の子どもから高齢者まであらゆる世代に向けた環境学習の推進(地域教材資料集、SDGsを踏まえた教育)	В
I ++本土	(イ)横断的連携による市民間協力の更なる推進(北九州エコライフステージなどを通じた環境活動の実践の促進)	В
人材育成	(イ)横断的連携による市民間協力の更なる推進(ESDの推進)	В
	(イ)横断的連携による市民間協力の更なる推進(成功事例の表彰などによる取り組みの「見える化」)	В
	(ウ)高度な環境人材育成(インターンシップ、シンポジウムなどの実施)	В
	(ウ)高度な環境人材育成(人材育成、人材確保の仕組み構築)	В
	(ア)グリーン成長戦略等の策定支援による都市丸ごと・工業団地単位の脱炭素化	В
	(イ)グリーン成長戦略に基づく案件発掘とビジネス化(アジア低炭素化推進事業)	В
国際貢献	(ウ) 戦略的環境国際協力の推進	В
	(エ)環境人材育成とネットワーク構築	В

取組内容一覧(適応)

	取組内容	進捗評価
	高温耐性品種や新たな外注対策等に関する周知啓発	В
	環境に配慮した農業者支援、熱中症予防啓発	С
① 農業·林業·水産業 (農業·林業)	間伐による森林の健全な育成	В
	森林整備、森林環境に関する普及啓発	В
	竹循環システムの構築による竹林の利活用促進	В
	水産環境の整備	В
① 農業・林業・水産業 (水産)	赤瀬等の監視	В
	公共用水域における水質等の調査	В
	有機汚濁の進行した水源に対応した浄水プロセス及び貯水池の水質改善	В
②水環境·水資源 (水環境)	下水道の普及整備	В
	合流式下水道の改善	В
	下水処理水の再利用	В
②水環境·水資源 (水資源)	水源地交流事業	С
	自然環境に関する市民啓発及び市民参加による植樹	В
	生物多様性に関する調査	В
③自然生態系 (生態系の保全)	法律等による緑地の保全活用	В
	市街地における緑地の保全・活用	В
	ほたると水辺の環境学習会	С
	住民参加型の防災訓練	С
	地区防災計画づくり、地域防災の新たな担い手の育成	С
	総合防災情報システムの構築	В
	防災ガイドブック・ハザードマップの作製	В
④自然災害·沿岸域 (防災·減災)	外国語表記のある避難所案内板の設置	В
	地域と連携した避難所開設・運営事業	В
	災害に強い安全・安心なまちづくりの推進	В
	未来を見据えた地域防災の担い手の育成	В
	中小企業の防災力強化の促進	В
	水害対策(河川改修)	В
	浸水対策事業	В
④自然災害·沿岸域 (水害·土砂災害対策)	新門司地区における高潮対策	В
	災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	В
	熱中症予防の啓発	В
	北九州市健康アプリを通じた熱中症注意喚起	В
⑤健康 (熱中症対策)	救急医療体制の整備	В
	「熱中症警戒アラート」に係る体制確保及び周知方法の検討	В
	一般では、「「」、「「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「	В
⑤健康 (感染症対策)	定期予防接種事業	В
ORK (DAEP)A/	質の高い救急体制の提供	A
⑤健康 (その他)	大気汚染常状況の常時監視事業	В
③健康 (その他) 	ハベルスボールルの中が加速なデネ 中小企業の防災力強化の促進[再掲]	В
◎ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	サ小正来の助火力強化の促進に再得」 災害時の非常用電源としての活用	В
⑥産業経済活動・国民生活・都市生活 (エネルギー)	及古町のチャカ市 地域としての 店所 民間事業者との協定を利用した非常用電源の確保	В
	民間争来自Cの励走を利用した非吊用电源の確保 避難所における災害時の自立電源の確保	С
		В
	浄水場同士の水融通(水道トライアングル) ・	
⑥産業経済活動・国民生活・都市生活 (都市インフラ)	協定に基づく水道水の相互融通	В
	防災訓練及び設備点検の実施	В
	災害廃棄物の処理体制の確保	В

北九州市グリーン成長戦略取組指標の進捗評価

北九州市グリーン成長戦略(令和4年2月策定)の取組指標と令和3年度実績については、下 表のとおり。

重点戦略		取組指標	2030年度	現状 (R3 年度実績)
	脱炭素電力推進拠点都市	特定卸供給契約で確保する 電源の出力・件数	125MW(21件)	約 16MW
経済性 の高い		オンサイト PV と特定卸供給契約 による再エネ供給量	740GWh/年	約 41GWh/年
		公用車への電動車導入割合	100%	7%
脱炭素エネル		中小企業支援数 (省エネ診断、再エネ導入コスト検証等)	10 件/年	4件/年
ギーの 安定供		響灘地区総合拠点利用ファーム数 (予定含む)	5 案件 (2024 年度)	1案件
給と利活用に		風力発電の人材育成・確保に資する 研修会・見学等件数	45件(2022~ 2024年度の累計)	11件
よる既 存産業	水素供給 ・利活用 拠点都市	都市ガスへの合成メタン注入	1%	0%
の脱炭 素化と		輸入水素供給を担う企業の発掘・誘致	1件(累計)	0件
新産業の創出		水素需要企業・供給企業のマッチング	10 件(累計)	2件
		FCトラック導入台数	80 台(累計)	0台
		内航海運の消費エネルギー(水素置換)	0.01%	0%
イノベーション創出 に向けた企業支援		コーディネーターの活動による プロジェクトチーム立上げ件数	36 件以上(累計) ※年間 4 件程度	0件
		市内企業・大学等による 国の補助金申請件数	18 件以上(累計) ※年間 2 件程度	2件
		市内企業・大学等による 市の補助金利用件数	90 件以上(累計) ※年間 10 件程度	11件
		市が主催・共催する人材育成・ 獲得プログラムへの参加人数	900人(累計) ※年間 100 人程度	187人